

相川町商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 地区内小規模事業者
イ 対象企業数 30 事業所
ウ 回答企業数 30 事業所 (回答率100 %)

(2) 調査対象期間

- 平成27年7月～平成27年12月
(調査時点 平成27年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	4	13.3%	4	13.3%
建設業	4	13.3%	4	13.3%
卸・小売業	10	33.3%	10	33.3%
サービス業	12	40.0%	12	40.0%
合計	30	100.0%	30	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

地区内景況のコメントする

地区内の会員企業の景況は低迷傾向を示しており、厳しい経営状況にある。全体的に前年同月（H26.7月～12月）に比べ前期（H27.1月～6月）は若干上向き傾向にあるが、今後の見通しについては厳しい予測が多くなっている。

【後継者の状況】

調査事業所において「後継者あり」は3割に留まっている。厳しい経営環境の中で事業継承の難しさを表している。

後継者 あり	9事業所	30.0%
後継者 なし	21事業所	70.0%

【売上高】 DI（増加企業の割合から減少企業の割合を引いたもの

全業種におけるDIは、前年同期比▲30、前期比▲23で7ポイント上昇となり、若干改善となったが、依然として減少企業の割合が多い。来期の見通しについても、▲30で厳しい予想となっている。

前年同期比

増加	不変	減少
9	3	18

前期比

増加	不変	減少
9	5	16

今後の見通し

増加	不変	減少
7	7	16

【採算】 DI（好転企業の割合から悪化企業の割合を引いたもの

全業種におけるDIは、前年同期比▲23、前期比▲10で13ポイント上昇となり、経費削減等の努力等により売上高よりは改善傾向にあると言える。しかし、来期の見通しについては、▲27で依然として厳しい予想となっている。

前年同期比

好転	不変	悪化
7	9	14

前期比

好転	不変	悪化
6	15	9

今後の見通し

好転	不変	悪化
4	14	12

【仕入単価】 DI（上昇企業の割合から低下企業の割合を引いたもの

全業種におけるDIは、前年同期比+13、前期比+17で4ポイント上昇となり、前年同期比から引き続き上昇していることが見て取れる。来期の見通しにおいても+20ポイントで依然として仕入単価の上昇が予想される結果となっている。

前年同期比

上昇	不変	低下
10	14	6

前期比

上昇	不変	低下
6	23	1

今後の見通し

上昇	不変	低下
7	22	1

【販売（客）単価】 DI（上昇企業の割合から低下企業の割合を引いたもの

全業種におけるDIは、前年同期比▲13、前期比▲10で3ポイント上昇であるが、前年同期比から引き続き販売客単価は低下傾向にある。来期の見通しにおいても+-0ポイントで思うように販売価格への転嫁が難しい状況にあると言える。

前年同期比

上昇	不変	低下
1	24	5

前期比

上昇	不変	低下
1	25	4

今後の見通し

上昇	不変	低下
2	26	2

【資金繰り】 DI（好転企業の割合から悪化企業の割合を引いたもの）

全業種におけるDIは、前年同期比▲23、前期比▲7で16ポイント上昇となっており、「悪化」企業の割合が減少している。
来期の見通しにおいては▲10ポイントで、当期とあまり差はない状況である。

前年同期比

好転	不変	悪化
6	11	13

前期比

好転	不変	悪化
5	18	7

今後の見通し

好転	不変	悪化
5	17	8

【雇用動向】 DI（増加企業の割合から減少企業の割合を引いたもの）

全業種におけるDIは、前年同期比▲10、前期比+-0、見通し+-0であり、雇用に関しては、「不変」と回答した企業が殆どであり、景況は厳しい傾向にあるが、雇用については現状維持で推移している。

前年同期比

増加	不変	減少
0	27	3

前期比

増加	不変	減少
0	30	0

今後の見通し

増加	不変	減少
0	30	0

【景況判断】 DI（好転企業の割合から悪化企業の割合を引いたもの）

全業種におけるDIは、前年同期比▲43、前期比▲33で10ポイント上昇であるが、前年同期比から引き続き景況は「悪化」と回答する企業が多い。
来期の見通しにおいても▲34ポイントで景況判断は以前として厳しい状況にあると言える。

前年同期比

好転	不変	悪化
3	11	16

前期比

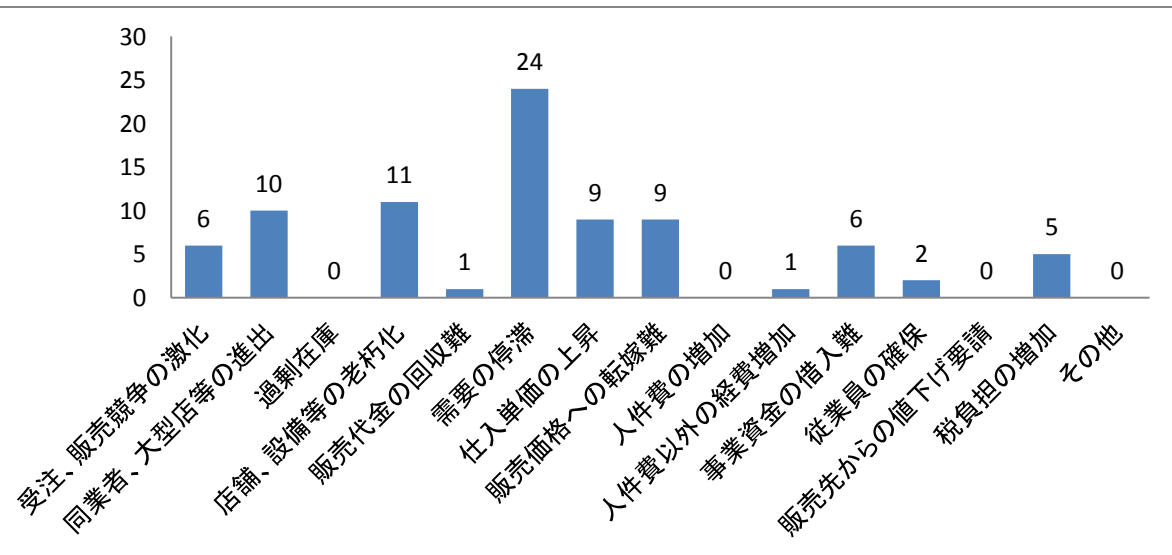
好転	不変	悪化
1	18	11

今後の見通し

好転	不変	悪化
2	16	12

【経営上の問題点】

全業種において、人口減少、少子高齢化、大型店の進出、官公庁等の事業の減少等の要因による「需要の停滞」「大型店の影響」「販売競争の激化」が上位となっている。その他には「店舗、設備の老朽化」対策が必要という回答も多かった。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

人口減少、高齢化等による全体的な消費量の減少と併せ、大型店等の進出により競争が激しくなっている中で、企業努力により「売上」「採算」「資金繰り」が前期比において増加、好転している。

◆経営上の問題点

1位：需要の停滞 2位：店舗、設備の老朽化

(2) 建設業

公共事業の減少や建築関係の需要減少の影響が大きく、「売上」「採算」「資金繰り」ともに、前年同期比、前期比、今後の見通しで、全業種の平均ポイントよりも悪化しており、大変厳しい状況にある。

◆経営上の問題点

1位：需要の停滞 2位：仕入単価の上昇・販売価格の転嫁難（同数）

(3) 卸・小売業

製造業と同様に人口減少、高齢化等による全体的な消費量の減少と併せ、大型店等の進出による消費者の流出や低価格商品による価格競争、ニーズの多様化など厳しい状況で、「売上」「採算」「資金繰り」ともに前年同期比、前期比、今後の見通しで、全業種の平均ポイントよりも悪化している。

◆経営上の問題点

1位：需要の停滞・同業者、大型店の進出（同数）
3位：受注、販売競争の激化・販売価格の転嫁難（同数）

(4) サービス業

「売上」「採算」「資金繰り」ともに、前年同期比、前期比において、全業種の平均ポイントよりも上回り、プラス（増加・好転）の事業所がマイナス（減少・悪化）の事業所よりも多くなっている。

しかし、今後の見通しについては、観光客の入込客の状況が不透明で、厳しくなると予想している事業所が多い。

◆経営上の問題点

1位：需要の停滞 2位：店舗、設備の老朽化 3位：税負担の増加

(様式③)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（平成27年度）

調査対象期間 平成27年7月～12月

（調査時点 平成27年12月1日）

商 工 会 名	商 工 会	担当職員名	
企 業 の 概 要	業 種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(H26年7～12月) と比較して	前期(H27年1月～6月) と比較して	今期(H27年7～12月)と 比較した来期(H28年1～6月) の見通し
売 上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕 入 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資 金 繰 り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇 用 動 向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景 況 判 断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点（下記より上位3つまでを選び、○を付してください。）

- ①受注、販売競争の激化 ②同業者、大型店等の進出 ③過剰在庫
④店舗、設備等の老朽化 ⑤販売代金の回収難 ⑥需要の停滞
⑦仕入単価の上昇 ⑧販売価格への転嫁難 ⑨人件費の増加
⑩人件費以外の経費増加 ⑪事業資金の借入難 ⑫従業員の確保
⑬販売先からの値下げ要請 ⑭税負担の増加
⑮その他（ ）

(3) 今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）

--